



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月29日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東
コード番号 7807 URL <https://kowa-seisakusho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 畑野 秀明 TEL 072 (238) 0605
半期報告書提出予定日 2024年11月29日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページ）
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	3,274	△0.3	497	△12.1	520	△7.7	416	11.7
2024年2月期中間期	3,285	3.7	566	92.7	563	89.1	372	98.5

（注）包括利益 2025年2月期中間期 497百万円（22.6%） 2024年2月期中間期 405百万円（42.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	97.25	96.06
2024年2月期中間期	77.86	77.20

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	5,148	2,933	55.5	666.39
2024年2月期	4,816	2,478	50.0	563.73

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 2,855百万円 2024年2月期 2,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	ー	0.00	ー	11.00	11.00
2025年2月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年2月期（予想）	ー	ー	ー	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,325	△1.2	864	△8.8	860	△8.1	574	△19.1	134.42

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	5,010,490株	2024年2月期	5,001,580株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	725,334株	2024年2月期	725,334株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	4,279,445株	2024年2月期中間期	4,786,411株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やマイナス金利政策の解除などもあり、景気は持ち直しに向かう動きがありました。しかしながら、中東情勢の緊迫化など地政学的なリスクの高まり、円安やエネルギー価格の高止まりによる物価上昇など、経済の先行きに係る不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

なお、当社は、2024年8月23日付「ランサムウェア被害の発生について」、2024年10月11日付「2025年2月期第2四半期決算発表の延期及び当該半期報告書の提出期限延長に関する承認申請書提出のお知らせ」にて公表しました通り、当社サーバーがランサムウェアによる第三者からの不正アクセスを受け、ファイルサーバーおよび基幹システムを搭載したサーバー2台が暗号化されたことにより、各種業務に支障をきたす事態となりました。

このような状況のなか、当社グループは、「1. 既存事業の変革と拡大」「2. 業務の効率化」「3. ブランド価値の再設計」を主な経営方針として事業活動を進めて参りました。

当中間連結会計期間におきましては、「1. 既存事業の変革と拡大」として次のスタンダードとなる駐車ブレーキ操作を必要としない新型歩行車「ジスタ/Zista」を販売いたしました。「2. 業務の効率化」では、効率的かつ持続性のある安定的な経営を目指すべく、業務の属人化解消、残業時間削減、有給取得率の向上、人材確保等により将来を担う人材への労働環境の整備を推進しております。「3. ブランド価値の再設計」では、日常生活における自然な動作から着想し、本質のみを追求したデザイン設計により、身体機能の衰えと快適な暮らしをつなぐ日用品を提供する新ブランド「AURULA」を開始しました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、2024年3月に新商品「ジスタ/Zista」を発売し、当社の主力カテゴリーである歩行関連商品の出荷が堅調に推移した結果、32億74百万円（前年同期比0.3%減）となりました。利益面では、円安による仕入価格の高騰や運賃をはじめとする物流費高騰等の影響を受け、売上総利益は14億68百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は4億97百万円（前年同期比12.1%減）となりました。また、営業外収益として、賃貸収入27百万円、為替差益22百万円、営業外費用として賃貸費用13百万円および支払利息8百万円等を計上した結果、経常利益は5億20百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

特別利益として固定資産売却益61百万円、特別損失として減損損失4百万円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は5億78百万円（前年同期比2.7%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税、住民税及び事業税1億47百万円および法人税等調整額3百万円等を計上したことにより4億16百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当中間連結会計期間の売上高は、介護ルートが堅調に推移し、29億48百万円（前年同期比2.4%増）となりましたが、円安や物流費高騰等の影響により、セグメント利益は6億14百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業の当中間連結会計期間の売上高は、2023年10月に関東圏を中心とするレンタル事業を一部譲渡したことにより、22百万円（前年同期比73.3%減）となり、セグメント損失は18百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

③EC事業

EC事業の当中間連結会計期間の売上高は、価格および製品群の見直し等の影響により、売上高は3億98百万円（前年同期比3.8%減）となり、セグメント利益は32百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して7億15百万円増加し、40億10百万円となりました。これは主に、現金及び預金7億3百万円、受取手形及び売掛金1億21百万円等の増加要因が、商品及び製品93百万円、原材料及び貯蔵品18百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して3億84百万円減少し、11億38百万円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる土地2億59百万円、建物及び構築物2億10百万円等の減少要因が、有形固定資産に含まれる機械装置及び運搬具42百万円および建設仮勘定30百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

（負債および純資産の部）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して42百万円減少し、19億93百万円となりました。これは主に、短期借入金2億90百万円等の減少要因が、支払手形及び買掛金2億24百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して81百万円減少し、2億21百万円となりました。これは主に、長期借入金24百万円、リース債務45百万円等の減少要因によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億55百万円増加し、29億33百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上4億16百万円、為替換算調整勘定64百万円等の増加要因が、配当の支払いによる減少47百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、14億51百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4億29百万円の資金増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは6億67百万円の収入（前年同期は3億72百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5億78百万円、仕入債務の増加額1億63百万円、棚卸資産の減少額1億50百万円等の増加要因が、売上債権の増加額1億6百万円、法人税等の支払額1億33百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは1億4百万円の収入（前年同期は13百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入5億35百万円等の増加要因が、定期預金の預入による支出2億73百万円、有形固定資産の取得による支出1億35百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは4億25百万円の支出（前年同期は4億69百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減額2億90百万円、リース債務の返済による支出63百万円、配当金の支払額47百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月12日付「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました連結業績予想に変更ありません。なお、2024年8月23日付で公表しましたランサムウェア感染被害による当社グループの業績への影響は軽微であります。今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,629	1,725,197
受取手形及び売掛金	861,913	983,682
商品及び製品	1,207,227	1,113,921
仕掛品	13,062	14,783
原材料及び貯蔵品	90,096	71,718
その他	100,933	100,937
貸倒引当金	△45	△17
流動資産合計	3,294,817	4,010,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	295,629	84,924
機械装置及び運搬具（純額）	5,567	48,056
土地	587,688	328,288
リース資産（純額）	1,600	1,200
使用権資産（純額）	283,460	256,476
その他（純額）	91,627	148,974
有形固定資産合計	1,265,572	867,919
無形固定資産		
リース資産	5,037	4,062
その他	51,476	54,333
無形固定資産合計	56,513	58,395
投資その他の資産		
投資有価証券	126,953	135,241
繰延税金資産	45,921	45,175
その他	27,060	31,284
貸倒引当金	-	△7
投資その他の資産合計	199,936	211,694
固定資産合計	1,522,022	1,138,009
資産合計	4,816,840	5,148,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	708,559	932,612
短期借入金	500,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	72,288	66,272
リース債務	120,558	135,596
未払金	399,276	388,279
未払法人税等	107,834	124,155
賞与引当金	24,701	26,225
その他	102,373	109,979
流動負債合計	2,035,593	1,993,120
固定負債		
長期借入金	24,104	—
リース債務	223,137	177,457
資産除去債務	1,098	1,098
退職給付に係る負債	472	502
その他	54,155	42,292
固定負債合計	302,968	221,351
負債合計	2,338,561	2,214,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,139	57,590
資本剰余金	1,622,863	1,625,313
利益剰余金	1,466,020	1,835,140
自己株式	△846,640	△846,640
株主資本合計	2,297,382	2,671,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,010	△26,027
繰延ヘッジ損益	—	△1,730
為替換算調整勘定	147,263	211,930
その他の包括利益累計額合計	113,253	184,172
非支配株主持分	67,642	78,185
純資産合計	2,478,278	2,933,761
負債純資産合計	4,816,840	5,148,233

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	3,285,085	3,274,154
売上原価	1,745,693	1,805,655
売上総利益	1,539,391	1,468,498
販売費及び一般管理費	※ 973,141	※ 970,585
営業利益	566,249	497,913
営業外収益		
受取利息	1,050	1,172
受取手数料	12,875	379
補助金収入	40	22
貸貸収入	26,779	27,785
為替差益	—	22,203
その他	6,176	1,574
営業外収益合計	46,922	53,137
営業外費用		
支払利息	10,671	8,636
為替差損	23,644	—
貸貸費用	12,829	13,438
デリバティブ評価損	—	1,909
その他	2,117	6,341
営業外費用合計	49,263	30,325
経常利益	563,908	520,725
特別利益		
固定資産売却益	—	61,943
特別利益合計	—	61,943
特別損失		
固定資産除却損	1,111	—
減損損失	—	4,572
特別損失合計	1,111	4,572
税金等調整前中間純利益	562,797	578,096
法人税、住民税及び事業税	172,091	147,598
法人税等調整額	12,087	3,796
法人税等合計	184,178	151,394
中間純利益	378,618	426,701
非支配株主に帰属する中間純利益	5,955	10,543
親会社株主に帰属する中間純利益	372,663	416,158

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	378,618	426,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,424	7,982
繰延ヘッジ損益	—	△1,730
為替換算調整勘定	38,603	64,666
その他の包括利益合計	27,178	70,919
中間包括利益	405,797	497,620
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	399,842	487,077
非支配株主に係る中間包括利益	5,955	10,543

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	562,797	578,096
減価償却費	96,591	97,536
減損損失	—	4,572
のれん償却額	8,664	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△20
受取利息及び受取配当金	△1,085	△1,191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,599	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	283	1,524
支払利息	10,671	8,636
固定資産除売却損益 (△は益)	1,111	△61,943
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	1,909
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,377	△106,562
棚卸資産の増減額 (△は増加)	48,088	150,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215,187	163,176
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,409	△23,884
その他	20,178	△3,790
小計	516,550	808,705
利息及び配当金の受取額	1,085	1,191
利息の支払額	△10,723	△8,618
法人税等の支払額	△134,006	△133,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,905	667,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△273,855
従業員に対する貸付金の回収による収入	153	153
有形固定資産の売却による収入	—	535,051
有形固定資産の取得による支出	△12,271	△135,268
無形固定資産の取得による支出	△840	△3,359
投資有価証券の取得による支出	△308	△305
長期預り保証金の返還による支出	—	△12,422
その他	79	△5,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,187	104,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	△290,000
長期借入金の返済による支出	△344,577	△30,120
株式の発行による収入	—	4,900
リース債務の返済による支出	△55,810	△63,002
自己株式の取得による支出	△61,120	—
配当金の支払額	△48,371	△47,038
その他	825	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,054	△425,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,646	82,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,689	429,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,085	1,021,629
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,159,395	※ 1,451,341

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	介護用品・福祉 用具製造販売事 業	介護サービス事業	E C 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,785,572	85,748	413,763	3,285,085	—	3,285,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,895	—	—	94,895	△94,895	—
計	2,880,468	85,748	413,763	3,379,980	△94,895	3,285,085
セグメント利益又は 損失 (△)	655,933	△5,128	21,206	672,011	△105,761	566,249

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△105,761千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△109,694千円、取引高の消去4,020千円、棚卸資産の調整額△94千円およびその他の調整額7千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	介護用品・福祉 用具製造販売事 業	介護サービス事業	E C 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,852,999	22,929	398,225	3,274,154	—	3,274,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,928	—	—	95,928	△95,928	—
計	2,948,927	22,929	398,225	3,370,082	△95,928	3,274,154
セグメント利益又は 損失 (△)	614,653	△18,705	32,755	628,703	△130,789	497,913

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△130,789千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,916千円、取引高の消去3,230千円、棚卸資産の調整額2,378千円およびその他の調整額△481千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（株式取得による子会社化）

当社は、2024年9月19日開催の取締役会において、パーソンケア株式会社の発行済株式のすべてを取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき、2024年10月1日付けで株式を取得しております。

1. 被取得企業の名称、事業内容および規模

名称	パーソンケア株式会社	
事業内容	福祉用具のレンタル・販売事業	
2024年1月期の経営成績および財政状態	資本金	5,000千円
	純資産	82,108千円
	総資産	92,880千円
	売上高	193,144千円
	営業利益	1,391千円

2. 株式取得の理由

当社グループは、介護用品・福祉用具全般の製造および販売を主な事業としており、特に、シルバーカー、歩行車および杖などの歩行補助を目的とした製品が主力となっております。また、介護用品・福祉用具の総合メーカーとして、入浴関連、排泄関連および服薬支援関連など幅広い製品の展開に力を入れております。当社グループの強みは、市場からいち早くニーズを吸い上げ、製品化する開発力にあります。今後の市場における優位性の確保には開発力が重要であるという認識のもと、その経営資源の強化を課題として取り組んでおります。

パーソンケア株式会社は、福祉用具のレンタル・販売事業を展開しています。ご利用者の住環境に合わせた福祉用具を、ご利用者の視点に立ってご提案する福祉用具レンタル事業により、地域の介護福祉に貢献しており、さらなる事業の拡大を目指しております。当社グループは、パーソンケア株式会社の介護福祉の現場から得られる様々なニーズなどの情報をもとに、社会にとって有益性の高い製品のいち早い開発および製品開発力の向上が可能となり、当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、株式の取得を実施することといたしました。

3. 株式取得の時期

2024年10月1日

4. 取得した株式の数、取得価額および取得後の持分比率

- (1)取得した株式の数 50株
- (2)取得価額（現金） 20,000千円
- (3)取得後の持分比率 100%

5. 支払資金の調達および支払方法

自己資金により充当